



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊倉 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 本田 雅也

TEL 093-622-7224

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日

配当支払開始予定日

2018年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年3月期 | 123,977 | 14.4 | 8,494 | 10.7 | 8,991 | 14.6 | 5,656 | 27.8 |
| 2017年3月期 | 108,371 | 5.9 | 7,675 | 31.5 | 7,844 | 36.0 | 4,426 | 20.4 |

(注) 包括利益 2018年3月期 7,590百万円 (15.8%) 2017年3月期 6,555百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2018年3月期 | 670.96 | | 11.3 | 7.2 | 6.9 |
| 2017年3月期 | 524.88 | | 10.1 | 7.2 | 7.1 |

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 332百万円 2017年3月期 339百万円

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年3月期 | 131,928 | 57,755 | 40.4 | 6,321.82 |
| 2017年3月期 | 116,702 | 50,775 | 39.8 | 5,507.72 |

(参考) 自己資本 2018年3月期 53,281百万円 2017年3月期 46,445百万円

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2018年3月期 | 2,687 | 2,368 | 740 | 4,271 |
| 2017年3月期 | 2,792 | 2,182 | 4,955 | 3,052 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|--------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2017年3月期 | | 5.00 | | 8.00 | 13.00 | 1,096 | 24.8 | 2.5 |
| 2018年3月期 | | 5.00 | | 120.00 | | 1,432 | 25.3 | 2.9 |
| 2019年3月期(予想) | | | | | | | | |

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これに伴い、2018年3月期の年間配当金の合計は「-」として記載しています(第2四半期末の配当金を当該株式併合を踏まえて換算した場合、2018年3月期の年間配当金は1株当たり170円となります)。

2019年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、親会社株主に帰属する当期純利益が未定であるため、未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|------|---|-------|-----|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | | | | | | | | | |
| 通期 | 134,000 | 8.1 | | | 9,500 | 5.7 | | | |

2019年3月期通期の連結売上高については、外国為替相場の動向等不透明な点がありますが、国内での堅調な需要や海外での拡販等が見込まれることから、当期より増収の1,340億円程度を目標としています。これに対し、耐火物原料市況の上昇傾向が続いていることや、エネルギーコストの上昇が見込まれることから、損益面では厳しい状況が想定されますが、当期より増益の95億円程度の連結経常利益を目指しています。第2四半期(累計)の業績予想及び通期の連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益に係る予想は、現時点では未定です。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細は、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2018年3月期 | 9,114,528 株 | 2017年3月期 | 9,114,528 株 |
| 期末自己株式数 | 2018年3月期 | 686,344 株 | 2017年3月期 | 681,753 株 |
| 期中平均株式数 | 2018年3月期 | 8,431,011 株 | 2017年3月期 | 8,433,719 株 |

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年3月期 | 92,574 | 12.3 | 5,436 | 3.3 | 7,293 | 7.5 | 5,374 | 21.0 |
| 2017年3月期 | 82,399 | 5.5 | 5,622 | 35.4 | 6,785 | 36.0 | 4,443 | 26.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年3月期 | 637.50 | |
| 2017年3月期 | 526.86 | |

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年3月期 | 105,770 | 45,771 | 43.3 | 5,430.80 |
| 2017年3月期 | 94,990 | 40,769 | 42.9 | 4,834.62 |

(参考) 自己資本 2018年3月期 45,771百万円 2017年3月期 40,769百万円

当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。1株当たり純資産額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. その他 | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、米国による鉄鋼輸入制限をはじめとして、通商問題の動向に不確実性が漂っていること等、なお留意すべき点はあるものの、国内・海外とも緩やかな景気の回復が続きました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比0.3%減の1億484万トンとなり、微減ではありますが、2年ぶりに前年度実績を下回ることとなりました。

このような状況下、当社グループでは、2017年中期経営計画（2015年度～2017年度）の最終年度である当連結会計年度において中期経営計画利益をオーバー達成すべく、収益管理の強化、適切な利益の確保に向けた各種取り組みを実施いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

[売上高]

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年度実績を下回りましたが、当社グループでは、大型建設用案件向け耐火物の需要増及び海外子会社の売上増等により、売上高は、前連結会計年度に比べ14.4%増収の1,239億77百万円となりました。

[損益]

耐火物事業において輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響があったものの、耐火物、ファーンレス、セラミックスの各事業で売上高が増加したこと、耐火物事業において原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたこと、セラミックス事業のセグメント利益が大幅に増加したこと等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ10.7%増益の84億94百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ14.6%増益の89億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ27.8%増益の56億56百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業] (各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売)

大型建設用案件向け耐火物の需要増及び海外子会社の売上増等により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ15.3%増収の990億30百万円となりました。輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響があったものの、売上高の増加及びコストダウンと原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1.6%増益の52億37百万円となりました。

[ファーンレス事業] (各種窯炉の設計施工及び築造修理)

大型工事案件の受注増により、ファーンレス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%増収の158億19百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率の改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ16.6%増益の12億85百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売)

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界の市場環境が引き続き好調であることから、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ27.2%増収の74億33百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ76.1%増益の11億47百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%減収の9億23百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ0.5%減益の7億57百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%減収の7億70百万円となりました。また、損益は、34百万円のセグメント利益(前連結会計年度は15百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ152億26百万円増加して、1,319億28百万円となりました。流動資産は同140億81百万円増加の855億99百万円、固定資産は同11億45百万円増加の463億28百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加と、輸入耐火物原料・調達品の価格高騰に伴う原材料及び貯蔵品の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ82億45百万円増加して、741億72百万円となりました。流動負債は同63億61百万円増加の537億23百万円、固定負債は同18億84百万円増加の204億48百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、電子記録債務を含めた仕入債務の増加によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の借換タイミングによる長期借入金の増加によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ69億80百万円増加して、577億55百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は40.4%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の5,507円72銭（2017年10月1日付で実施した株式併合（当社普通株式10株を1株に併合）が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した金額）から6,321円82銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、42億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は26億87百万円（前連結会計年度は27億92百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益87億30百万円、売上債権の増加額81億20百万円、仕入債務の増加額65億80百万円、たな卸資産の増加額55億82百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は23億68百万円（前連結会計年度は21億82百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出29億86百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は7億40百万円（前連結会計年度は49億55百万円の収入）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入45億円、長期借入金の返済による支出40億11百万円です。

(4) 今後の見通し

2019年3月期通期の連結売上高については、外国為替相場の動向等不透明な点がありますが、国内での堅調な需要や海外での拡販等が見込まれることから、当期より増収の1,340億円程度を目標としています。これに対し、耐火物原料市況の上昇傾向が続いていることや、エネルギーコストの上昇が見込まれることから、損益面では厳しい状況が想定されますが、当期より増益の95億円程度の連結経常利益を目指しています。

第2四半期（累計）の業績予想及び通期の連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益に係る予想は、現時点では未定です。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、粗鋼生産量の変動による耐火物需要の変動や、耐火物原料市況の動向により、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進していますが、当面は日本基準の連結財務諸表を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,094 | 4,334 |
| 受取手形及び売掛金 | 45,214 | 53,475 |
| 商品及び製品 | 9,122 | 10,877 |
| 仕掛品 | 2,773 | 3,432 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,214 | 9,417 |
| 繰延税金資産 | 1,203 | 1,174 |
| その他 | 4,078 | 3,082 |
| 貸倒引当金 | △183 | △194 |
| 流動資産合計 | 71,518 | 85,599 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 39,464 | 39,314 |
| 減価償却累計額 | △29,253 | △29,369 |
| 建物及び構築物（純額） | 10,210 | 9,944 |
| 機械装置及び運搬具 | 59,964 | 60,693 |
| 減価償却累計額 | △51,872 | △52,358 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,092 | 8,335 |
| 工具、器具及び備品 | 4,319 | 4,272 |
| 減価償却累計額 | △3,786 | △3,710 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 532 | 562 |
| 土地 | 7,157 | 7,143 |
| 建設仮勘定 | 331 | 782 |
| 有形固定資産合計 | 26,324 | 26,768 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,788 | 5,064 |
| その他 | 552 | 497 |
| 無形固定資産合計 | 6,341 | 5,562 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,316 | 9,821 |
| 長期貸付金 | 15 | 1 |
| 退職給付に係る資産 | 2,202 | 2,471 |
| 繰延税金資産 | 192 | 186 |
| その他 | 1,968 | 1,698 |
| 貸倒引当金 | △177 | △180 |
| 投資その他の資産合計 | 12,517 | 13,998 |
| 固定資産合計 | 45,183 | 46,328 |
| 資産合計 | 116,702 | 131,928 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,996 | 16,216 |
| 電子記録債務 | — | 6,920 |
| 短期借入金 | 9,369 | 8,732 |
| コマーシャル・ペーパー | 11,854 | 13,000 |
| 未払法人税等 | 1,722 | 1,298 |
| 賞与引当金 | 2,575 | 2,478 |
| 工事損失引当金 | 28 | 85 |
| その他 | 4,815 | 4,992 |
| 流動負債合計 | 47,362 | 53,723 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,000 | 13,500 |
| 繰延税金負債 | 2,143 | 2,612 |
| 役員退職慰労引当金 | 568 | 547 |
| 製品保証引当金 | 3 | 2 |
| 退職給付に係る負債 | 616 | 564 |
| 負ののれん | 35 | — |
| 資産除去債務 | 25 | 25 |
| その他 | 3,171 | 3,196 |
| 固定負債合計 | 18,564 | 20,448 |
| 負債合計 | 65,927 | 74,172 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,537 | 5,537 |
| 資本剰余金 | 5,108 | 5,108 |
| 利益剰余金 | 35,465 | 40,809 |
| 自己株式 | △1,586 | △1,610 |
| 株主資本合計 | 44,525 | 49,845 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,892 | 3,604 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7 | 23 |
| 為替換算調整勘定 | △829 | △685 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △135 | 493 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,919 | 3,435 |
| 非支配株主持分 | 4,329 | 4,474 |
| 純資産合計 | 50,775 | 57,755 |
| 負債純資産合計 | 116,702 | 131,928 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 108,371 | 123,977 |
| 売上原価 | 86,161 | 99,930 |
| 売上総利益 | 22,209 | 24,046 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,533 | 15,552 |
| 営業利益 | 7,675 | 8,494 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 38 | 26 |
| 受取配当金 | 124 | 248 |
| 負ののれん償却額 | 71 | 35 |
| 持分法による投資利益 | 339 | 332 |
| 為替差益 | 114 | 316 |
| その他 | 277 | 191 |
| 営業外収益合計 | 966 | 1,151 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 476 | 368 |
| 固定資産撤去費 | 84 | 55 |
| その他 | 236 | 230 |
| 営業外費用合計 | 797 | 654 |
| 経常利益 | 7,844 | 8,991 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 | 264 |
| 投資有価証券売却益 | 49 | 0 |
| 関係会社出資金売却益 | 4 | — |
| 関係会社清算益 | — | 38 |
| 国庫補助金 | 10 | 9 |
| その他 | 1 | — |
| 特別利益合計 | 72 | 312 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 6 |
| 固定資産除却損 | 279 | 325 |
| 関係会社出資金売却損 | 39 | — |
| 関係会社出資金評価損 | 9 | 83 |
| 減損損失 | 264 | — |
| 環境対策費 | 110 | 115 |
| 持分変動損失 | — | 4 |
| その他 | 5 | 36 |
| 特別損失合計 | 708 | 573 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,207 | 8,730 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,550 | 2,653 |
| 法人税等調整額 | △138 | △133 |
| 法人税等合計 | 2,412 | 2,520 |
| 当期純利益 | 4,794 | 6,209 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 368 | 552 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,426 | 5,656 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 4,794 | 6,209 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,756 | 713 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7 | 35 |
| 為替換算調整勘定 | △666 | 64 |
| 退職給付に係る調整額 | 781 | 628 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △104 | △60 |
| その他の包括利益合計 | 1,760 | 1,381 |
| 包括利益 | 6,555 | 7,590 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,254 | 7,172 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 300 | 418 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,537 | 5,138 | 31,781 | △1,581 | 40,876 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,012 | | △1,012 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,426 | | 4,426 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 連結範囲の変動 | | | 183 | | 183 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 95 | | 95 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △30 | | | △30 |
| その他 | | | △9 | | △9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △30 | 3,684 | △5 | 3,649 |
| 当期末残高 | 5,537 | 5,108 | 35,465 | △1,586 | 44,525 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,136 | △5 | △131 | △917 | 81 | 4,009 | 44,967 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,012 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 4,426 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △5 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 183 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | 95 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | △30 |
| その他 | | | | | | | △9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,755 | △1 | △697 | 781 | 1,838 | 320 | 2,158 |
| 当期変動額合計 | 1,755 | △1 | △697 | 781 | 1,838 | 320 | 5,807 |
| 当期末残高 | 2,892 | △7 | △829 | △135 | 1,919 | 4,329 | 50,775 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,537 | 5,108 | 35,465 | △1,586 | 44,525 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,096 | | △1,096 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,656 | | 5,656 |
| 自己株式の取得 | | | | △23 | △23 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 816 | | 816 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | — |
| その他 | | | △33 | | △33 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 5,343 | △23 | 5,320 |
| 当期末残高 | 5,537 | 5,108 | 40,809 | △1,610 | 49,845 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,892 | △7 | △829 | △135 | 1,919 | 4,329 | 50,775 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,096 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 5,656 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △23 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | 816 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | — |
| その他 | | | | | | | △33 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 712 | 30 | 144 | 628 | 1,515 | 144 | 1,660 |
| 当期変動額合計 | 712 | 30 | 144 | 628 | 1,515 | 144 | 6,980 |
| 当期末残高 | 3,604 | 23 | △685 | 493 | 3,435 | 4,474 | 57,755 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,207 | 8,730 |
| 減価償却費 | 2,758 | 2,684 |
| 減損損失 | 264 | — |
| のれん償却額 | 386 | 418 |
| 負ののれん償却額 | △71 | △35 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 152 | 15 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 248 | △92 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 15 | △41 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | 21 | 38 |
| 受取利息及び受取配当金 | △162 | △274 |
| 支払利息 | 476 | 368 |
| 為替差損益 (△は益) | △83 | △53 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △339 | △332 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △5 | △257 |
| 固定資産除却損 | 279 | 325 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △47 | △0 |
| 関係会社出資金売却損益 (△は益) | 34 | — |
| 関係会社清算損益 (△は益) | — | △38 |
| 持分変動損益 (△は益) | — | 4 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △10,548 | △8,120 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △221 | △5,582 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,718 | 6,580 |
| その他 | 1,050 | 880 |
| 小計 | △301 | 5,214 |
| 利息及び配当金の受取額 | 399 | 855 |
| 利息の支払額 | △474 | △365 |
| 法人税等の支払額 | △2,415 | △3,016 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,792 | 2,687 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △1,991 | △2,986 |
| 固定資産の売却による収入 | 17 | 394 |
| 固定資産の除却による支出 | △195 | △239 |
| 定期預金の預入による支出 | △48 | △2 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 27 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 97 | 0 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △173 | △194 |
| 関係会社出資金の売却による収入 | 1 | 418 |
| 関係会社清算による収入 | — | 188 |
| 貸付けによる支出 | △9 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 134 | 18 |
| その他 | △13 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,182 | △2,368 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 45 | 488 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | 7,800 | 1,145 |
| 長期借入れによる収入 | — | 4,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,692 | △4,011 |
| 自己株式の取得による支出 | △5 | △23 |
| 配当金の支払額 | △1,008 | △1,091 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △74 | △250 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △100 | — |
| その他 | △8 | △16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,955 | 740 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △88 | 157 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △107 | 1,218 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,110 | 3,052 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 49 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,052 | 4,271 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上 額(注)3 |
|----------------------------|-----------|-------------|--------------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 耐火物 事業 | ファーネ ス事業 | セラミッ クス事業 | 不動産 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 85,917 | 14,835 | 5,845 | 931 | 107,530 | 840 | 108,371 | — | 108,371 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 14 | 290 | — | — | 305 | — | 305 | △305 | — |
| 計 | 85,932 | 15,126 | 5,845 | 931 | 107,835 | 840 | 108,676 | △305 | 108,371 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 5,153 | 1,102 | 651 | 761 | 7,669 | △15 | 7,653 | 22 | 7,675 |
| セグメント資産 | 92,676 | 7,998 | 6,648 | 1,697 | 109,021 | 159 | 109,180 | 7,521 | 116,702 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,122 | 375 | 124 | 34 | 2,656 | 22 | 2,679 | 78 | 2,758 |
| のれんの償却額 | 374 | — | 12 | — | 386 | — | 386 | — | 386 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 1,291 | 262 | 116 | — | 1,670 | 6 | 1,676 | 119 | 1,796 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円には、セグメント間取引消去△305百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異327百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額78百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上 額(注) 3 |
|----------------------------|-----------|-------------|--------------|-----------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 耐火物 事業 | ファーネ ス事業 | セラミッ クス事業 | 不動産 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 99,030 | 15,819 | 7,433 | 923 | 123,206 | 770 | 123,977 | — | 123,977 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5 | 351 | — | — | 357 | — | 357 | △357 | — |
| 計 | 99,036 | 16,171 | 7,433 | 923 | 123,564 | 770 | 124,335 | △357 | 123,977 |
| セグメント利益 | 5,237 | 1,285 | 1,147 | 757 | 8,427 | 34 | 8,462 | 32 | 8,494 |
| セグメント資産 | 105,122 | 9,336 | 6,869 | 1,671 | 122,999 | 187 | 123,187 | 8,741 | 131,928 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,060 | 382 | 124 | 33 | 2,600 | 14 | 2,614 | 69 | 2,684 |
| のれんの償却額 | 406 | — | 12 | — | 418 | — | 418 | — | 418 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 2,289 | 619 | 81 | 5 | 2,996 | 15 | 3,011 | 26 | 3,037 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 調整額は、以下のとおりです。
 (1) セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去△357百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異390百万円が含まれています。
 (2) セグメント資産の調整額8,741百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
 (3) その他の項目の減価償却費の調整額69百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 地域ごとの売上高

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

| 日本 | インド | アジア | 欧州 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|-------|---------|
| 73,382 | 15,176 | 7,089 | 6,862 | 5,858 | 108,371 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

| 日本 | インド | アジア | 欧州 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|-------|---------|
| 80,673 | 19,471 | 8,351 | 8,321 | 7,160 | 123,977 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 5,507円72銭 | 6,321円82銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 524円88銭 | 670円96銭 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2 当社は、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 4,426 | 5,656 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 4,426 | 5,656 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,433 | 8,431 |

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 50,775 | 57,755 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 4,329 | 4,474 |
| (うち非支配株主持分)(百万円) | (4,329) | (4,474) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 46,445 | 53,281 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 8,432 | 8,428 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

| | 前期 | | | | 当期 | | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| | 第1四半期 (4~6月) | 第2四半期 (7~9月) | 第3四半期 (10~12月) | 第4四半期 (1~3月) | 第1四半期 (4~6月) | 第2四半期 (7~9月) | 第3四半期 (10~12月) | 第4四半期 (1~3月) |
| 売上高 | 26,353 | 26,196 | 28,784 | 27,036 | 29,549 | 29,147 | 32,014 | 33,265 |
| 営業利益 | 1,564 | 2,044 | 2,441 | 1,625 | 2,076 | 1,796 | 2,817 | 1,804 |
| 経常利益 | 1,469 | 1,934 | 2,774 | 1,665 | 2,251 | 1,987 | 2,936 | 1,815 |
| 親会社株主に帰属 する四半期純利益 | 877 | 1,188 | 1,904 | 455 | 1,486 | 1,241 | 1,907 | 1,021 |